

第 12 期

計 算 書 類

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

エイベックス・ミュージック・パブリッシング株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	3,089	流動負債	1,211
現金及び預金	10	未払税金	525
売掛金	151	未払印税	629
前払印税	32	未払消費税	17
仕掛品	9	預り金	12
未収入金	71	仮受金	15
預け金	2,813	賞与引当金	6
その他	0	役員賞与引当金	0
		その他	4
		固定負債	315
		長期繰延税金	315
		負債合計	1,527
固定資産	1,312	〈純資産の部〉	
無形固定資産	240	株主資本	2,184
著作権	238	資本金	10
ソフトウェア	1	資本剰余金	45
投資その他の資産	1,072	その他資本剰余金	45
投資有価証券	1,072	利益剰余金	2,129
破産更生債権等	8	その他利益剰余金	2,129
長期貸倒引当金	△8	繰越利益剰余金	2,129
		評価・換算差額等	690
		その他有価証券評価差額金	690
		純資産合計	2,874
資産合計	4,401	負債・純資産合計	4,401

損益計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,210
売 上 原 価		1,490
売 上 総 利 益		1,720
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,624
営 業 利 益		96
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
そ の 他	0	1
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	0	
そ の 他	0	0
経 常 利 益		97
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	88	88
税 引 前 当 期 純 利 益		186
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	
法 人 税 等 調 整 額	53	74
当 期 純 利 益		112

株主資本等変動計算書

（自 2021年4月1日
至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	10	45	2,016	2,072	931	3,003
当期変動額						
当期純利益	-	-	112	112	-	112
株式資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△241	△241
当期変動額合計	-	-	112	112	△241	△128
当期末残高	10	45	2,129	2,184	690	2,874

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア …………… 2～3年

著作権 …………… 5～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、エイバックス㈱を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) その他

- ① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- ② 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。
- ③ 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 200株